

全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型 <愛称 ワールドクルーズ>

追加型投信／内外／資産複合

償還 交付運用報告書

第124期（決算日2018年7月25日）第125期（決算日2018年8月27日）第126期（決算日2018年9月25日）
 第127期（決算日2018年10月25日）第128期（決算日2018年11月26日）第129期（償還日2018年12月25日）

作成対象期間（2018年6月26日～2018年12月25日）

第129期末（2018年12月25日）	
償還価額（税込み）	9,560円84銭
純資産総額	175百万円
第124期～第129期	
騰落率	△1.7%
分配金（税込み）合計	100円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型」は、2018年12月25日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、各地域のGDP（国内総生産）比率をもとに株式および債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2008年3月31日～2018年12月25日)



設 定 日：10,000円
 第129期末（償還日）：9,560円84銭（既払分配金（税込み）：2,960円）
 騰 落 率：36.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、各地域のGDP（国内総生産）比率をもとに株式および債券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。分散投資効果を勘案し、「株式」と「債券」の資産配分は50%ずつを基本としました。各資産への投資は、各資産を主要投資対象とするマザーファンドを通じて行ないました。各マザーファンドは各市場全体の値動きを表す指数に連動する投資成果をめざす運用（インデックス運用）を行なってまいりました。信託期間中における各マザーファンドの騰落率は以下の通りです。

投資対象先ファンド	信託期間中の騰落率
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	42.5%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	84.4%
海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド	25.8%
日本債券インデックスマザーファンド	22.8%
海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	32.2%
海外新興国債券インデックスLocal（ヘッジなし）マザーファンド	23.1%

信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

- ・米国の低所得者層を対象とした住宅融資「サブプライムローン」問題や米国金融機関の経営破たんを契機として世界的な金融不安への懸念が高まったこと、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどは値下がり要因となったものの、米国や欧州、日本における量的緩和を含む金融緩和策の強化と継続がなされたこと、米国における法人税減税や財政支出の拡大による景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が強まったことなどが、株式に投資する3つのマザーファンドの基準価額の値上がり要因となりました。
- ・米国での利上げ観測が強まったこと、および利上げが実施されたこと、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和を2018年末で終了するとの方針を決定したことなどは値下がり要因となったものの、米国の「サブプライムローン」問題を契機とした信用収縮懸念が世界的に拡大するなか、国債など安全資産への逃避需要が強まったことや、欧米や日本など主要国の中央銀行により量的緩和策や低金利政策が実施されたこと、それを背景として相対的に利回りの高い新興国債券に対する需要が概ね継続したことなどが、債券に投資する3つのマザーファンドの基準価額の値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2018年6月26日～2018年12月25日)

項 目	第124期～第129期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	56	0.569	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(27)	(0.271)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(27)	(0.271)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.005)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（新株予約権証券）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.005	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.005)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	11	0.116	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.061)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(5)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(1)	(0.005)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	68	0.696	
作成期間の平均基準価額は、9,809円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

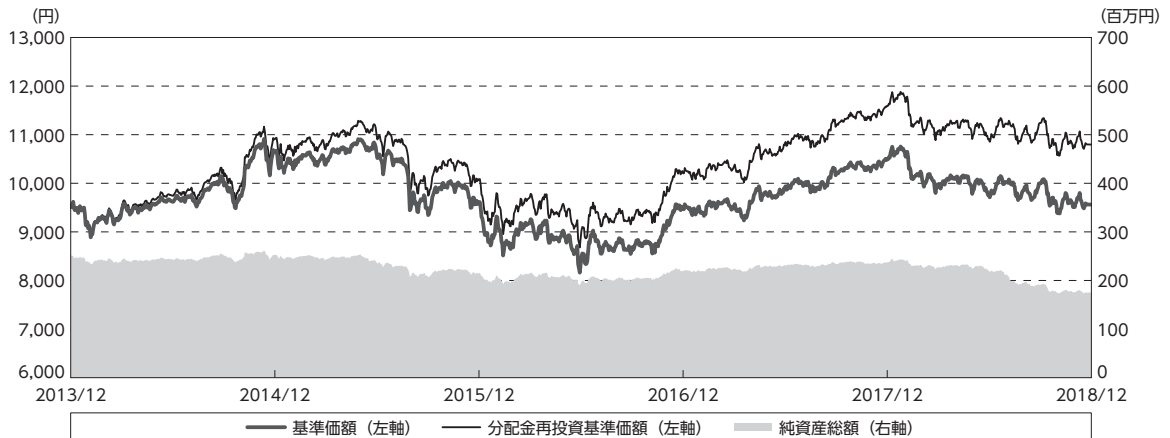
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2013年12月25日～2018年12月25日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2013年12月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年12月25日 決算日	2014年12月25日 決算日	2015年12月25日 決算日	2016年12月26日 決算日	2017年12月25日 決算日	2018年12月25日 償還日
基準価額 (円)	9,506	10,636	9,573	9,447	10,478	9,560.84
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	240	240	240	240	220
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.7	△ 7.9	1.4	13.6	△ 6.7
純資産総額 (百万円)	254	251	214	218	236	175

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2008年3月31日～2018年12月25日)

(国内株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2009年3月にかけては、原油価格の高値更新などから景気減速や企業業績の悪化懸念が広がったことや、米国の大手投資銀行が破たんし金融不安が世界的に拡大したことなどを背景に、TOPIXは下落しました。4月から2012年10月にかけては、金融不安の後退や政府の追加経済対策への期待、日本や米国での景気・企業業績の底入れ観測などが株価の上昇要因となる一方で、欧州債務問題の深刻化や、東日本大震災によるサプライチェーン（供給網）の寸断、タイの洪水による海外生産拠点の長期にわたる生産停止などが株価の下落要因となり、TOPIXは一進一退の展開が続きました。11月から2018年1月にかけては、衆議院議員総選挙における自民党の圧倒的な勝利を受けて誕生した新政権による景気対策への期待や、日銀による大規模な追加金融緩和の実施、円安の進行を受けた輸出関連企業の業績回復への期待、米国経済の好調の継続などがけん引役となり、TOPIXは上昇しました。2月から期間末にかけては、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどからTOPIXは下落しました。

(海外先進国株式市況)

海外先進国の株式市場では、米国と欧州各国の株価は、期間の初めと比べて概して上昇しました。

期間の初めから2009年3月上旬にかけては、欧米の中央銀行による大幅な利下げや資金供給の拡大が実施されたものの、米国の「サブプライムローン」問題による信用不安が拡大したことや、米国金融機関の経営破たんを契機とする金融不安などを背景に、総じて株価は下落しました。3月中旬から2011年10月上旬にかけては、欧米での積極的な金融緩和および景気支援策が実施されたことや、米国などの主要経済指標の改善傾向を背景とした景気回復期待の高まり、欧米主要企業の業績回復傾向が見られたことなどから、株価は総じて上昇しました。10月中旬から2015年8月上旬にかけては、ギリシャの財政問題に端を発した欧州債務問題の深刻化を背景に株価が下落する局面があったものの、米国や中国における堅調な内容の経済指標の発表を受けて景気回復期待が強まったことや、ECBによる債務比率の高い国の国債購入計画などの政策対応を好感した欧州債務問題の収束期待の高まり、米国や欧州、日本における量的緩和を含む金融緩和策の強化や継続などを受けて、株価は総じて上昇しました。8月中旬から2018年1月下旬にかけては、中国の市場予想を下回る内容の経済指標の発表を契機とした世界経済の成長鈍化懸念および中国市場の株価の急落、米国の利上げ、英国の欧州連合（EU）離脱選択などを受けて株価が下落する局面があったものの、ECBによる量的金融緩和策の強化観測や、米国における法人税減税や財政支出の拡大などの景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が強まったことなどから、株価は概して上昇しました。2月上旬から期間末にかけては、米国と中国との間の貿易摩擦が激化し世界経済や企業業績に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことや、英国のEU離脱交渉など欧州情勢の不透明感、国防長官の退任表明やつなぎ予算の否決による一部の政府機関の閉鎖など、米国における政治的不透明感の高まりにより投資家のリスク回避姿勢が強まったなどから、株価は総じて下落しました。

(新興国株式市況)

新興国株式市場では、新興国各国の株価は、期間の初めと比べて概して上昇しました。

期間の初めから2009年2月下旬にかけては、米国の「サブプライムローン」問題による信用不安の

拡大や米国金融機関の経営破たんをきっかけとする金融不安などを背景に世界的に株価が下落するなか、各国の株価は総じて下落しました。3月上旬から2011年4月下旬にかけては、原油価格が上昇したことや、米国の低金利政策や欧米主要国での景気刺激策などが支援材料となり、各国の株価は総じて上昇しました。5月上旬から2016年1月下旬にかけては、発表された米国の経済指標が良好だったことや、一部の新興国での金融緩和策の進展などが株価の上昇要因となった一方、ギリシャの財政問題に端を発した欧州債務問題の深刻化や、中東諸国間の関係悪化などを受けた投資家のリスク回避姿勢の強まり、中国など一部の新興国の景気減速懸念などは株価の下落要因となり、各国の株価はまちまちとなりました。2月上旬から2018年1月下旬にかけては、一部の先進国や新興国の中央銀行による金融緩和に対する期待や、石油輸出国機構（OPEC）などによる原油減産の合意などを背景とした原油価格の上昇が支援材料となったほか、米国の税制改革法案の成立によって企業業績や世界経済への好影響が期待されたことなどから、各国の株価は総じて上昇しました。2月上旬から期間末にかけては、米国の利上げペースの加速観測の高まりなどを受けて米国長期金利の上昇懸念が強まったことや、これらを背景に新興国からの資金流出懸念が高まったこと、中国経済の成長鈍化や米国と中国との間の貿易摩擦の激化に対する懸念、イタリアやスペインの政局混迷など欧州情勢の不透明感などから投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどを背景に、各国の株価は総じて下落しました。

（国内債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2010年12月にかけては、米国金融機関の経営破たんなどを受けて金融不安が深刻化し、世界的に景気減速懸念が強まったことを背景に日銀が利下げを実施したこと、欧州債務問題の深刻化を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを背景に、10年国債利回りは低下しました。2011年1月から2012年11月にかけては、日本や米国における景気回復期待の高まりなどから国債利回りが上昇（債券価格は下落）する場面があったものの、東日本大震災の発生を受けた投資家のリスク回避姿勢や国内経済の低迷、欧州債務問題の深刻化による日本国債への逃避需要などを受けて、10年国債利回りは低下しました。12月から2016年6月にかけては、円安／アメリカドル高の進行や、国内株式市場の上昇などが国債利回りの上昇要因となったものの、新総裁を迎えた日銀による大幅な金融緩和策の強化や買入れオペなど緩和姿勢の継続、原油価格の下落や中国人民元安・中国株安の進行などを背景とする世界経済の先行きに対する不透明感などを背景に、10年国債利回りは低下しました。7月から期間末にかけては、米国と中国との間の貿易摩擦の激化による世界経済の成長鈍化懸念が強まったことなどが国債利回りの低下要因となったものの、米国の新政権に対する政策期待などを背景とした円安／アメリカドル高・国内株高が進行したことや、日銀が金融政策決定会合で緩和策を柔軟化し、長期金利の変動幅の拡大を容認したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

（海外先進国債券市況）

海外先進国の債券市場では、米国、英国、ドイツなど各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて低下しました。

期間の初めから2010年10月上旬にかけては、米国の「サブプライムローン」問題を契機とする信用収縮懸念が世界的に拡大するなか、国債など安全資産への逃避需要が強まったことや、欧米各国の中央銀行により金融緩和政策が導入されたことなどから、各国の国債利回りは総じて低下しました。10月中旬から2012年7月中旬にかけては、ギリシャの債務問題を背景に、債務比率の高いイタリアやスペインなどの10年国債利回りが上昇した一方で、逃避需要の強まりなどから相対的に安全資産とみなされる

米国、英国、ドイツなどを中心に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。7月下旬から2013年12月下旬にかけては、E C Bによる債務比率の高い国の国債購入策などを背景にイタリアやスペインなどの10年国債利回りは低下したものの、米国連邦準備制度理事会（F R B）による量的金融緩和策の縮小観測などを背景に、各国の10年国債利回りは概して上昇しました。2014年1月上旬から2016年7月上旬にかけては、F R Bによる利上げ観測やインフレ圧力の上昇懸念などを背景に各国の国債利回りが上昇する局面もあったものの、世界経済の成長鈍化懸念や、ウクライナや中東における地政学的リスクの高まり、国民投票により英国のE U離脱が決定し投資家の安全資産への逃避需要が強まったことなどから、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。7月中旬から期間末にかけては、米国と中国との間の貿易摩擦の激化による世界経済の成長鈍化懸念が広がったことなどが利回りの低下要因となったものの、F R Bによる利上げ観測の高まりや利上げの決定、米国政権による積極的な景気刺激策が財政赤字の拡大とインフレ期待につながるとの見方が強まったこと、また、E C Bが量的緩和を2018年末で終了するとの方針を決定したことなどから、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

（新興国債券市況）

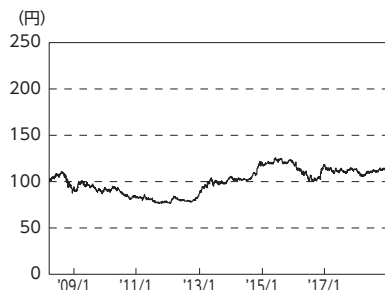
新興国の債券指数は、期間の初めと比べて総じて上昇しました。

期間中は、米国の「サブプライムローン」問題による信用不安や米国金融機関の経営破たんを契機とする金融不安の高まり、ギリシャの財政問題に端を発した欧州債務問題の深刻化、一部の新興国における利上げやインフレへの懸念などにより、新興国の債券指数の上値が抑えられる局面があったものの、一部の新興国で経済指標が市場予想を上回ったことや信用格付けが引き上げられたこと、期間中の原油価格の上昇局面（期間の初め～2008年7月上旬、2009年2月上旬～2013年8月下旬など）において産油国の債券などが買われたことや、欧米主要国の景況感の上昇などを受けて投資家のリスク資産への投資意欲に回復が見られたこと、欧米や日本など主要国の中央銀行による量的緩和策や低金利政策の実施などを背景に、相対的に利回りの高い新興国債券に対する需要が概ね継続したことなどから、新興国の債券指数は総じて上昇しました。

（為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



円／香港ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2008年3月31日～2018年12月25日)

(当ファンド)

当ファンドにおける各資産への投資は、日本、日本を除く先進国、新興国のGDP予想値を参考に、下表の比率をめどに行ないました。これらの比率の調整は、各親投資信託の受益証券への投資比率を修正（リバランス）することで行ないました。

当ファンドは2008年3月31日の設定以来、約10年9ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2018年12月25日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

信託期間中の資産配分比率

	設定時～ 2008年5月	2008年6月 ～2009年5月	2009年6月 ～2010年5月	2010年6月 ～2011年5月	2011年6月 ～2012年5月	2012年6月 ～2013年5月
[株式合計]	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
・国内株式	4.0%	4.0%	4.5%	4.0%	4.5%	4.0%
・海外先進国株式	32.0%	31.0%	30.0%	29.5%	28.0%	27.0%
・新興国株式	14.0%	15.0%	15.5%	16.5%	17.5%	19.0%
[債券合計]	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
・国内債券	4.0%	4.0%	4.5%	4.0%	4.5%	4.0%
・海外先進国債券	32.0%	31.0%	30.0%	29.5%	28.0%	27.0%
・新興国債券	14.0%	15.0%	15.5%	16.5%	17.5%	19.0%

	2013年6月 ～2014年5月	2014年6月 ～2015年5月	2015年6月 ～2016年5月	2016年6月 ～2017年5月	2017年6月 ～償還時
[株式合計]	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
・国内株式	3.5%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
・海外先進国株式	27.0%	27.5%	27.0%	27.5%	27.0%
・新興国株式	19.5%	19.5%	20.0%	19.5%	20.0%
[債券合計]	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
・国内債券	3.5%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
・海外先進国債券	27.0%	27.5%	27.0%	27.5%	27.0%
・新興国債券	19.5%	19.5%	20.0%	19.5%	20.0%

国内株式：「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」

海外先進国株式：「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」

新興国株式：「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド」

国内債券：「日本債券インデックスマザーファンド」

海外先進国債券：「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」

新興国債券：「海外新興国債券インデックスLocal（ヘッジなし）マザーファンド」

(投資先の各マザーファンド)

当ファンドの投資先である各マザーファンドの運用においては、各マザーファンドがそれぞれに定めるベンチマークへの連動をめざして運用を行ないました。各マザーファンドは、ベンチマーク採用銘柄の入れ替えなどに対応するため、随時ポートフォリオの見直しを行ないました。各マザーファンドが定めるベンチマークは以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	東証株価指数
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）
海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）
日本債券インデックスマザーファンド	日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）（2016年12月末まで）、NOMURA-BPI総合（2017年1月1日以降）
海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）（指数名称変更）
海外新興国債券インデックスLocal（ヘッジなし）マザーファンド	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし・円ベース）

当ファンドのベンチマークとの差異

（2008年3月31日～2018年12月25日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2008年3月31日～2018年12月25日）

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は2,960円（税込み）となりました。また、第124期から第128期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
	2018年6月26日 ～2018年7月25日	2018年7月26日 ～2018年8月27日	2018年8月28日 ～2018年9月25日	2018年9月26日 ～2018年10月25日	2018年10月26日 ～2018年11月26日
当期分配金	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.199%	0.202%	0.200%	0.213%	0.210%
当期の収益	20	15	20	13	20
当期の収益以外	—	4	—	6	—
翌期繰越分配対象額	3,274	3,272	3,274	3,268	3,269

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

約款変更について

2018年6月26日から2018年12月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

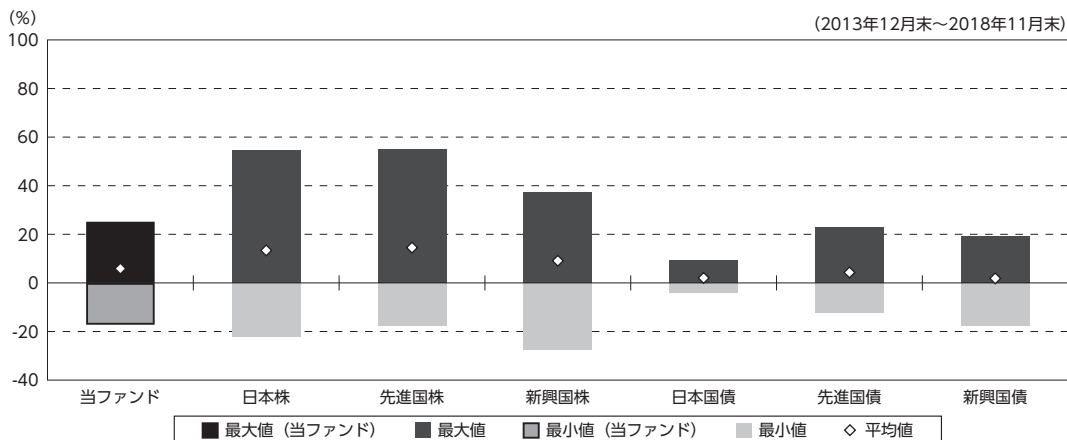
当ファンドの投資対象の1つである「海外新興国株式インデックスMSCIエマーシング（ヘッジなし）マザーファンド」において、つみたてNISAの対象商品に係る登録要件に適合させるため、当該マザーファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化すべく、2018年9月26日付で信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2008年3月31日から2018年12月25日までです。	
運用方針	主として投資信託の受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。	
主要投資対象	全世界株式債券ファンド （日本・先進国・新興国） 毎月分配型	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	日本株式インデックス TOPIXマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	海外株式インデックス MSCI-KOKUSAI（ヘッジなし） マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	海外新興国株式インデックス MSCIエマーシング （ヘッジなし）マザーファンド	新興国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券インデックス マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券インデックス （ヘッジなし）マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
	海外新興国債券インデックス Local（ヘッジなし） マザーファンド	新興国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各地域のGDP比率をもとに株式および債券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。日本、海外先進国および新興国への資産配分比率は、各地域のGDP比率に基づいて決定し、年に一度（原則として6月）見直しを行ないます。分散投資効果を勘案し、「株式」と「債券」の資産配分は50%ずつを基本とします。各資産への投資は、各資産を主要投資対象とするマザーファンドを通じて行ないます。	
分配方針	第1計算期および第2計算期は、収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.2	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	△17.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	5.9	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
 (注) 当ファンドは分配金再投資基準額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年12月25日現在)

2018年12月25日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第124期末	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末 (償還日)
	2018年7月25日	2018年8月27日	2018年9月25日	2018年10月25日	2018年11月26日	2018年12月25日
純 資 産 総 額	211,379,976円	195,350,483円	191,124,442円	173,646,295円	175,235,988円	175,073,088円
受 益 権 総 口 数	211,217,808口	198,192,588口	191,155,859口	184,984,954口	184,278,090口	183,114,820口
1万口当たり基準（償還）価額	10,008円	9,857円	9,998円	9,387円	9,509円	9,560円84銭

(注) 当作成期間（第124期～第129期）中における追加設定元本額は1,719,935円、同解約元本額は45,465,402円です。